

第9期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和6年度実績)

						【自己評価基準】 ○:概ね目標どおり達成 △:目標を下回る ×:事業が未実施等		
①自立支援・介護予防・重度化防止	日常生活支援総合事業における短期集中訪問型サービスの対象者が少ない。	訪問型・通所型サービス(短期集中訪問型サービス)	要支援認定者等の自立した生活に向け、理学療法士等の専門職が指導を行う3か月間の集中した訪問型のサービス R6年度目標値: 10人	131	対象者の自立した生活に向け、理学療法士、作業療法士、栄養士、保健師が指導を行う R6年度実績利用者 2人	△	訪問型サービス利用者が2人と少ないため、事業の評価には適切とは言えない。 地域包括支援センター職員へサービスの利用についての理解を高めサービスにつなげていく必要がある。	地域包括支援センターの職員の異動等もあり、サービスの利用について、今後も引き続き担当者連絡会議などを活用し、周知を図っていく。
①自立支援・介護予防・重度化防止	日常生活支援総合事業における短期集中予防サービスは、終了後、参加者が継続的に自立的に重度化を図る必要がある。	訪問型・通所型サービス(短期集中通所型サービス)	要支援認定者等の自立した生活に向け、理学療法士等の専門職が指導を行う3か月間の集中した通所型のサービス R6年度目標値: 50人	132	自立した生活に向け、健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士の専門職が指導を実施した。 R6年度実績: 20人	△	各サービスの評価と取組に身体機能等の評価を実施し、改善が見られた。また、終了後も地域のミニサロンの設置に繋げられるよう、継続的な支援を行う。	対象者が継続的に自立した生活を送れるよう、ミニサロンの立ち上げとなるよう、支援を行った。今後も、地域包括支援センター園域において、地域の集会場などにおいて、実施するとともに、事業終了後も地域で集えるミニサロンなどへ繋いでいく。
①自立支援・介護予防・重度化防止	地域ミニサロンへ専門職等の派遣を行っているほか、地域包括支援センターによる要介護予防教室開催後のミニサロンの立ち上げ支援を行っており、住民主体による介護予防の取組へと繋がっている。	ミニデイ(サロン)推進事業	地域における介護予防、閉じこもり防止と高齢者相互の交流による健康づくりと生きがいづくりを行っている地域住民主体のミニデイ(サロン)を支える。 ミニデイ(サロンの)定期開催及び活動支援 R6年度目標値: 39か所	46	登録団体に対し、市の保健師、歯科衛生士、栄養士、地域包括支援センター職員などの専門職の派遣を行い、ボランティア活動を支援しました。 R6年度実績値: 43か所	○	住民主体の通いの場であるミニサロンへの継続的な関わりにおいては、新規に立ち上げる団体への支援を行った。	地域包括支援センターの介護予防事業を実施し、住民主体によるミニサロンの立ち上げ支援を引き続き行っていき、また、新規団体の立ち上げとならない場合は、既存の団体の紹介を行う。
①自立支援・介護予防・重度化防止	地域高齢者の社会参加、地域貢献及び活動できる機会を設け、健康増進や介護予防に取り組む機会としていく必要がある。	介護支援ボランティアポイント事業	ボランティア登録をした高齢者が施設などで行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、当該ポイントを換金できる事業 介護予防の取組もポイント付与できるアプリに統合して実施している。 R6年度目標値: 事業参加者数150人	47	「伊勢原市介護支援ボランティアポイント事業」をICT × 介護予防事業「いせほ」として再スタート。 新たな体制の事業説明会を実施 R6年度: 事業参加者数42人	△	新規登録者へ説明会を実施し、アプリのダウンロードやその運用方法の説明を行った。	新たな登録者への説明会を開催し、登録者を増やす。コロナ禍後、施設等では、インフルエンザ等の感染症が多く発生しており、ボランティアの受け入れを未だ制限している施設もあるが、受け入れ施設の増加に向けて取り組む。
①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防に関する地域住民のリーダーを養成・育成することで、地域の住民に合わせた介護予防活動を展開していくことが必要である。	介護予防サポーター養成事業	地域における介護予防活動を行うリーダーとなる人材を養成・育成する。 R6年度目標値: 専門コース(運動) 令和6年度: ダイヤビックインストラクター養成講座 傾聴ボランティア養成講座とダイヤビックインストラクターの養成講座を交互に開催し、養成を行っている。	47	ダイヤビックインストラクター養成講座を開催 R6年度実績値: 9日間コース、(8/28~11/8) 修了者数3名 ダイヤビックインストラクターを地域団体へ継続的に派遣している。	○	平成18年度以降養成コースを修了したインストラクターが市内52か所の団体へ定期的にダイヤビックの指導を行っている。 地域ダイヤビック教室は年々増加していたが、活動できるインストラクターが親の介護や自身の病気などで休会、引退したにより派遣人数が限界となっている。	地域住民による地域住民への介護予防活動が重要である。継続して活動できる体制づくりと、担い手の養成が重要となるため、今後もダイヤビックインストラクターを継続的に養成するとともに、研修の支援を行い、地域の活動団体へは継続的に派遣していく。
①自立支援・介護予防・重度化防止	地域住民に対して、リハビリテーション専門職が個別の能力に応じて対応しながら、自立した生活ができるように、住民運営の集いの場を活用し、リハビリテーション専門職による身体機能の特性に応じた指導が必要である。	地域リハビリテーション活動支援事業	住民主体の運営の集いの場を活用して、身体機能評価とする身体機能測定や高齢者の身体機能の特性に応じた運動指導等を実施し、測定結果などについてリハビリテーション職からの助言をいただいた。 令和6年度目標値: 15か所へ派遣	48	住民運営の集いの場を活用し、地域高齢者へ身体機能測定や高齢者の身体機能の特性に応じた運動指導等を実施することで、地域住民の介護予防に繋がっている。 令和6年度実績: 17か所へ派遣	○	令和6年度の実施計画では、予定回数を15箇所としていたが17か所実施することができた。 身体機能の測定により日々の活動が介護予防につながっていることを認識する機会になっている。	住民の個別の状況を把握する測定等は、リハビリテーション職からの指示に基づく実施方法で測定会を行った。事業実施の評価方法はリハビリテーション職による専門性の視点から助言を得る体制とした。
①自立支援・介護予防・重度化防止	総合事業対象者や要支援の高齢者が、身体機能を改善し自立した生活を送れるように、専門職によるケアマネジメントの在り方を検討する必要がある。	地域ケア会議推進事業	地域包括支援センターが作成したケアプランについて、薬剤師や理学療法士、訪問看護師、栄養士、歯科衛生士の専門職の参加のもと、自立支援へ向けたケアプランを検討する地域ケア個別会議を市の主催により地域包括支援センター職員とともに開催する。 令和6年度目標値: 地域ケア会議年間30回 ケアプラン検討数: 33件	76	地域ケア個別会議は年間4回開催し、地域包括支援センター園域地域ケア会議は年20回、地域ケア会議全体会1回 令和6年度実績: 年間25回開催した。 ケアプラン検討数: 32件	○	地域ケア個別会議の実施では、会議の進行管理や事例の提え方など、各地域包括支援センター職員の育成になっている。 園域地域ケア会議は、個別避難計画の作成事例を踏まえ、平時からの減災や介護予防の継続的な取組について検討した。	地域ケア会議での効果的な介護予防ケアマネジメントの実践から、自立の促進や重症化防止を推進するため、地域包括支援センター職員がケアマネジメントを適切に行うために主任ケアマネ部会と共催し、研修を行った。 また、地域包括支援センター職員にケアプラン点検を実施した。
①自立支援・介護予防・重度化防止	管理栄養士による居宅訪問等を進めます。併せて地域のミニ・デイ(サロン)や地域ダイヤビック教室などの通いの場へ保健師や管理栄養士、歯科衛生士等の専門職が参加し、フレイル予防について普及啓発や個別の支援に取り組めます。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	ポデュレーションアプローチとして、高齢者に対しては、ミニ・デイ(サロンの)登録団体に対し、市の保健師、歯科衛生士、栄養士、地域包括支援センター職員などの専門職の派遣、ボランティア活動の支援を実施することで、地域住民の介護予防に繋がっている。 実施回数: 151回 参加延人数: 1,977人	49	登録団体に対し、市の保健師、歯科衛生士、栄養士、地域包括支援センター職員などの専門職の派遣、ボランティア活動を支援を実施することで、地域住民の介護予防に繋がっている。 実施回数: 151回 参加延人数: 1,977人	○	団体によっては、栄養士や歯科衛生士が3回程度複数回継続して関わることで、フレイル予防などの意識付けにも繋がっている。	地域における健康づくり課の測定会と住民主体の運営にミニデイ(サロン)などでの各種測定が、近い日程で行われるなど非効率な部分もある。自治会から希望日程に測定会を実施しており、ミニサロン等を運営する住民も把握できない情報もあり、引き続き情報提供を行っていく。